

福津市の財務諸表

(平成23年度決算 連結分)

普通会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公共下水道事業特別会計

<目 次>

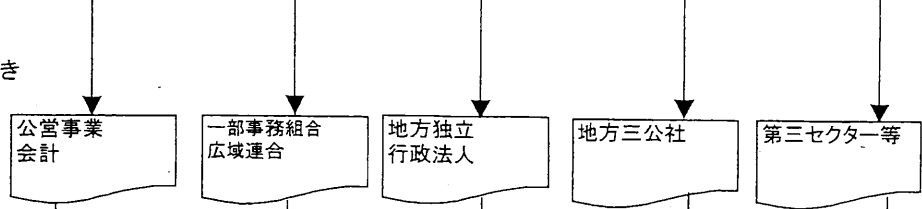
項 目	ページ数
1 連結財務書類作成のフロー	1
2 連結財務諸表とは	2
3 連結の範囲	2
4 連結財務書類の読み方	2
(1) 連結貸借対照表	2
(2) 連結行政コスト計算書	3
(3) 連結純資産変動計算書	4
(4) 連結資金収支計算書	4
連結貸借対照表	5
連結行政コスト計算書	6
連結純資産変動計算書	7
連結資金収支計算書	8

1 < 連結財務書類の作成フロー >

- ①連結対象会計及び団体の個別財務書類の作成・読替
 (a)各会計及び団体固有の会計基準に則って作成



- (b)表示科目の読替手続き



- ②連結対象会計及び団体の個別財務書類の修正
 (a)統一した評価方法等の適用

- ③単純合算及び内部取引の相殺消去

会計間取引調査表

(連結4表内訳表)

普通会計	公営事業会計	(合計)	(相殺消去等)	総計	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター等	(単純合算)	(相殺消去等)	総計

別表5-2~5-5

地方公共団体全体の財務書類

別表3-1~3-4

連結財務書類

別表4-1~4-4

(注)別表〇-〇は、作成要領別表の各様式を示しています。

2 連結財務諸表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況等を総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類です。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

連結財務書類は、次の3つから作成されます。

- ①連結対象会計・団体法人の個別財務書類の作成・読替
- ②連結対象会計・団体法人の個別財務書類の修正
- ③単純合算及び内部取引の相殺消去

3 連結の範囲

地方自治体として公共サービスを提供する普通会計及びすべての公営事業会計はもちろんのこと、いくつかの自治体と共同で事務処理を行う一部事務組合などが対象となります。

今回は、普通会計に加えて国民健康保険、介護保険、後期高齢者、および公共下水道等特別会計を連結ベースで作成しております。

4 連結財務書類の読み方

(1) 【連結貸借対照表】

・公共資産

「公共資産」は普通会計貸借対照表と同じく「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されていますが、「有形固定資産」の行政目的別に⑧収益事業と⑨その他が加わっています。連結対象となる会計・団体・法人の有形固定資産は、それぞれの目的にしたがって各区分が計上されますが、公営ギャンブルや宝くじ事業の有形固定資産は⑧収益事業に、いずれの区分にも分けがたい団体の有形固定資産二つについては、⑨その他に計上されます。

・投資等

「投資等」はほとんど普通会計とかわりませんが、「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金等すべて相殺消去されますので、通常は普通会計貸借対照表の金額よりも小さくなります。

・「負債」は、固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人それぞれの地方債や借入金の残高がわかりますので、どういった事業・団体・法人で地方債や借金が大きいのかを把握することができます。

・「純資産」については、「他団体及び民間出資分」の科目が加わっています。共同設立の公社や第三セクター等に対する他団体及び民間の出資額が計上されますので、連結団体にとどの程度他団体及び民間の資金が出資されているかがわかります。

連結貸借対照表の抜粋

借 方				貸 方			
区分	金額 (百万円)	1人あたり (千円)	構成比 (%)	区分	金額 (百万円)	1人あたり (千円)	構成比 (%)
(資産)				負債	35,862	635	34.5
公共資産	87,064	1,542	83.7	固定負債	33,883	600	32.6
投資等	10,852	192	10.5	流動負債	1,979	35	1.9
流動資産	5,985	105	5.8	純資産	68,039	1,204	65.5
資産計	103,901	1,839	100	負債資産計	103,901	1,839	100

平成24年3月31日人口：56,497人

(2) 【連結行政コスト計算書】

連結行政コスト計算書の様式は普通会計行政コスト計算書の様式とほとんど同じです。行政目的別の区分については、有形固定資産と同様に連結対象となる会計・団体・法人の事業内容に応じて区分されますので、普通会計行政コスト計算書に比べて金額が非常に大きくなった区分については、どのような会計・団体・法人が影響を与えているかを分析する必要があります。今回の連結ベースでは、福祉の構成比率が59.2%と大きな割合を占めています。下水道事業会計の影響大きい団体では、①生活インフラ・国土保全の金額が大きくなり、また、水道事業会計が大きい団体では、④環境衛生の金額が大きくなります。本市の場合は、水道、ゴミ処理等を一部事務組合で実施しているので、今後、連結対象の範囲を一部事務組合まで対象とすると、環境衛生計上額の割合が大きくなります。

また、基本的に、連結対象となる会計・団体・法人の収入は、当該会計・団体・法人が実施する事業に対する受益者負担と考えられますので、これらの収入は、連結行政コスト計算書の経常収益に計上されます。

経常行政コストと経常収益合計との比率（d/a）は、生活インフラ・国土保全では23.7%、福祉では40.2%、環境衛生では10.2%となっており、連結ベースにおいても経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(3) 【連結純資産変動計算書】

連結純資産変動計算書についても普通会計とほぼ同じです。なお、臨時損益項目に「収益事業純損失」の科目がありますが、収益事業は通常財政資金の調達を目的としていますので、損失が発生した場合は臨時損失として連結純資産変動計算書に計上されます。「収益事業純損失」が計上されている場合は、赤字の収益事業を抱えていることがわかります。

(4) 【連結資金収支計算書】

連結資金収支計算書については、まず対象とする「資金」の範囲が普通会計とは異なることに注意する必要があります。普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。連結対象となる会計・団体・法人における借入金の借入についても、普通会計における地方債の発行と同様にその目的に応じて区分されます。したがって、公共投資整備のための借入や経常的な支出を賄うための借入がそれぞれどの程度あるかを把握することができます。

※ 分析中の本文は、「新地方公会計制度の徹底解説：(株)ぎょうせい発行」から一部引用しています。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	58,704,876				
②教育	14,203,355				
③福祉	3,632,398				
④環境衛生	473,131				
⑤産業振興	5,610,485				
⑥消防	430,383				
⑦総務	3,600,653				
⑧収益事業					
⑨その他					
有形固定資産計		86,655,281			
(2) 無形固定資産					
(3) 売却可能資産		408,730			
公共資産合計			87,064,011		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		2,887,782			
(2) 貸付金		166,702			
(3) 基金等		7,153,215			
(4) 長期延滞債権		812,800			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 169,016			
投資等合計			10,851,483		
3 流動資産					
(1) 資金		5,836,253			
(2) 未収金		166,686			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		△ 17,967			
流動資産合計			5,984,972		
4 繰延勘定			0		
資産合計			103,900,466		
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方債					
①普通会計地方債		17,140,005			
②公営事業地方債		13,717,569			
地方債計			30,857,574		
(2) 長期未払金					
(3) 引当金			3,025,958		
(うち退職手当等引当金)			3,025,958		
(うちその他の引当金)					
(4) その他					
固定負債合計				33,883,532	
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債			1,816,786		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)					
(3) 未払金					
(4) 翌年度支払予定退職手当					
(5) 賞与引当金			161,851		
(6) その他					
流動負債合計				1,978,637	
負債合計				35,862,169	
純資産合計					68,038,297
負債及び純資産合計					103,900,466

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	2,673,239	9.9%	233,514	358,841	574,073	137,201	125,643	19,557	1,004,215	220,195			
	(2)退職手当等引当金繰入等	307,676	1.1%	19,401	43,399	69,378	17,459	15,675	2,427	126,572	13,365			
	(3)賞与引当金繰入額	161,851	0.6%	12,407	21,286	35,925	8,556	7,658	1,182	62,077	12,760			
	小 計	3,142,766	11.7%	265,322	423,526	679,376	163,216	148,976	23,166	1,192,864	246,320			0
2	(1)物件費	3,425,799	12.7%	720,601	547,676	473,486	766,598	245,703	33,087	625,478	13,170			
	(2)維持補修費	148,626	0.6%	105,840	13,806	7,315	2,191	14,496	594	4,384	0			
	(3)減価償却費	2,512,074	9.3%	1,355,163	400,825	182,540	46,200	266,792	39,990	220,564	0			
	小 計	6,086,499	22.6%	2,181,604	962,307	663,341	814,989	526,991	73,671	850,426	13,170	0		0
3	(1)社会保障給付	11,400,633	42.3%		108,855	11,291,778								
	(2)補助金等	4,545,186	16.9%	13,923	77,803	2,543,580	1,155,389	65,404	500,184	188,062	841			
	(3)他会計等への支出額	605,205	2.2%	0	0	596,662	8,543							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	343,560	1.3%	84,343	6,000	143,608	25,354	84,255						
	小 計	16,894,584	62.6%	98,266	192,658	14,575,628	1,189,286	149,659	500,184	188,062	841			0
4	(1)支払利息	524,074	1.9%									524,074		
	(2)回収不能見込計上額	276,291	1.0%										276,291	
	(3)その他行政コスト	43,573	0.2%			43,573								
	小 計	843,938	3.1%	0	0	43,573	0	0	0	0	0	524,074	276,291	0
経 常 行 政 コ ス ト a		26,967,787		2,545,192	1,578,491	15,961,918	2,167,491	825,626	597,021	2,231,352	260,331	524,074	276,291	0
(構 成 比 率)				9.4%	5.9%	59.2%	8.0%	3.1%	2.2%	8.3%	1.0%	1.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	490,639		18,867	15,140	92,659	211,792	41,319		40,477					70,385
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,998,386		39,073		3,871,713	8,674			78,821					105
3	保 險 料	2,425,582				2,425,582									
4	事 業 収 益	521,626		521,626											
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	43,004		22,454		20,550									
経 常 収 益 合 計 b		7,479,237		602,020	15,140	6,410,504	220,466	41,319	0	119,298	0	0		0	70,490
b/a		27.7%		23.7%	1.0%	40.2%	10.2%	5.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		19,488,550		1,943,172	1,563,351	9,551,414	1,947,025	784,307	597,021	2,112,054	260,331	524,074	276,291	0	△ 70,490

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,248,112				
純経常行政コスト	△ 19,488,550				
一般財源					
地方税	5,208,162				
地方交付税	5,348,011				
その他行政コスト充当財源	1,145,087				
補助金等受入	7,630,117				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52,642				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	68,038,297				

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,099,918
物件費	3,425,799
社会保障給付	11,400,633
補助金等	4,545,186
支払利息	524,074
その他支出	623,044
支出合計	23,618,654
地方税	5,144,490
地方交付税	5,348,011
国県補助金等	6,264,137
使用料・手数料	465,034
分担金・負担金・寄附金	3,959,744
保険料	2,414,291
事業収入	521,225
諸収入	237,029
地方債発行額	967,110
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	111,625
その他収入	798,756
収入合計	26,231,452
経常的収支額	2,612,798

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,118,441
公共資産整備補助金等支出	343,560
他会計への建設費充当財源繰出支出	93,853
支出合計	4,555,854
国県補助金等	1,365,980
地方債発行額	2,113,900
長期借入金借入額	
基金取崩額	568,220
その他収入	40,779
収入合計	4,088,879
公共資産整備収支額	△ 466,975

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	35,000
基金積立額	120,724
他会計への公債費充当財源繰出支出	268,937
地方債償還額	1,896,384
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	2,321,045
国県補助金等	
貸付金回収額	44,048
基金取崩額	0
地方債発行額	27,904
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	19,716
収益事業純収入	
その他収入	114,834
収入合計	206,502
投資・財務的収支額	△ 2,114,543

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	31,280
期首資金残高	5,804,973
期末資金残高	5,836,253